

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	16	9	-7	市町村合併に伴う機構改革による
	総務	246	199	-47	
	税務	61	71	10	
	農水	101	104	3	
	商工	28	28	0	
	土木	94	98	4	
	民生	156	145	-11	
	衛生	94	113	19	
	小計	796	767	-29	
特別行政部門	教育	209	191	-18	
	警察	0	0	0	
	消防	118	120	2	
	小計	327	311	-16	
公営企業計等部門	病院	19	21	2	
	水道	42	48	6	
	交通	5	5	0	
	下水道	21	17	-4	
	その他	75	63	-12	
	小計	162	154	-8	
合計		1,285 [ 1,312 ]	1,232 [ 1,285 ]	-53 [ -27 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	28人	123人	163人	128人	98人	115人	148人	200人	156人	70人	0人	1,232人

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年3月31日	平成26年3月31日	約300人の削減

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

1,081人
--------

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	15 年	16 年	17 年	18 年	19年～25年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	
全部門	減 員		66	39	31	296	
	増 員		12	0	6	60	
	差 引		-54	-39	-25	-236(95.8%)	
	職員数		1,233	1,194	1,169	933	

（注）1 計画期間は、16年～25年の10年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
16年度	千円 711,517	千円 75,420	千円 179,984	% 25.3	% 25.0

##### イ 予算

区分	職員数	給 与			費	一人当たり給与 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	人 25	千円 111,090	千円 19,739	千円 45,682	千円 176,511	% 7,060

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐伯市	42.9 歳	383,355 円	588,370 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐伯市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,785 千円		- 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

佐伯市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	1号		(退職時特別昇給	1号	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	5,713 千円	27,809 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	-	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	-	%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-			
-			
-			
-			

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	9,173 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	353 千円
支給実績(16年度決算)	11,603 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	464 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,500円</li> <li>・配偶者以外扶養親族のうち2人目まで 6,000円</li> <li>・配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,000円</li> <li>・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等 6,500円</li> <li>・その他の扶養親族 5,000円</li> <li>・特定扶養加算(16歳～22歳) 5,000円</li> </ul>	同じ		4,153 千円	166,120 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家(12,000円以上の者) 最高27,000円まで</li> <li>・持家 2,500円(新築6年間は2,000円加算)</li> </ul>	違う	持家は新築、購入から5年間2,500円	2,682 千円	107,263 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関支給限度 月55,000円</li> <li>・片道2km未満から55km未満までの21区分を1,000円から27,200円まで</li> </ul>	違う	自動車などの交通用具利用者の距離区分(片道2kmから60km以上)、金額(2,000円から24,500円)	1,708 千円	68,308 円
管理職手当	給料月額×役職に応じた支給率(7～15%)	違う	-	1,436 千円	703,911 円
休日勤務手当	1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ		- 千円	- 円

### 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年3月31日	平成26年3月31日	佐伯市全体として取り組むため、水道事業だけの数値設定はありません